

周波数ひっ迫対策技術試験事務・平成28年度終了評価

案件名	実施期間	評価会での主なコメント	評価点
5GHz帯無線LANシステムの使用周波数帯の拡張に伴う周波数有効利用に関する技術的条件の検討	H26-H27	<ul style="list-style-type: none"> ・5GHz 帯無線LAN システムの使用周波数帯の拡張に伴う、既存の移動・固定通信システムとの周波数共用条件を検討している。成果目標をほぼ達成していると考えられる。 ・DFS の検出可能性、移動衛星、気象レーダー及び地球探査衛星との共用条件、DSRC システムとの共用条件、放送システムとの共用条件の困難性を明確にした点は技術基準に反映できる内容であろう。 ・オリンピックを目指し、かつ最近の米国でのW52の屋外使用などを勧奨し、緊急度の高い技術試験事務であったが、目標は達成されている。 	4.2
狭域通信システム(DSRC)の高度化技術に関する検討	H25-H27	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転支援など新たなITSサービスの展開に伴って既存DSRCシステムと新たな通信システムの周波数共用条件を検討し確実な成果を上げたと思われる。 ・請負者である沖電気工業株式会社を事務局としてDSRC関係者で調査検討会が構成されており実施体制は妥当であったと判断する。予算は、実施内容に応じており効率的に使用されたと判断する。 ・様々な利用シーンを想定した多数のアプリケーションを提案し、それぞれの通信要件を具体的に示した。また、新たな無線通信使用を提示することができた。技術基準の策定を目指すなど有益であった。 	4.1
実用準天頂衛星システム等の周波数共用技術に関する調査検討	H26-H27	<ul style="list-style-type: none"> ・準天頂衛星の普及にとって重要な検討であるが、当初の目標を達成している。 ・L帯S帯で二つの検討委員会を設け、産学官から合計36名の有識者が参加しており、十分妥当な実施体制であるといえる。 ・本技術試験事務の成果を情報通信審議会衛星通信システム委員会で審議し、委員会報告をとりまとめている。今後審議会答申を受けた後、省令告示等の改正を行うことになっており、有効に技術試験事務がとりおこなわれた。 	4.2
屋内環境での電波雑音に関する調査	H24-H27	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内雑音を調査し、その結果をITU-Rにおいて韓国、データ入力書式として追加するなど、目標を達成した。 ・請負者は一般競争入札のため年度により異なるが、同一座長の調査検討会が一貫して設置運営されており、実施体制は妥当であったと判断する。予算は、実施内容に応じており効率的に使用されたと判断する。 ・屋内電波雑音の評価方法に関して独自の提案をし、種々の環境化において評価を世界に先駆けて実施しており、高く評価できる。 	3.8
デジタルコミュニティ放送の周波数共用等に関する技術的条件の検討	H26-H27	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルコミュニティ放送導入に関してこれまで、免許申請者が個別対応で導入のための技術的条件を明確にしてきたが、システムティックに行うための目標を掲げ、実施期間を通じてほぼ、目的を達成したと考えられる。 ・平成28年度以降情報通信審議会情報通信技術分科会放送システム委員会において、技術的条件について審議予定であり、技術基準の策定に必要な成果は得られたと判断する。 ・今後は是非、SFNIによるマルチ送信点モデルにより、低電力送信の実現を図るための検討を行う必要がある。 	3.7